

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 川澄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7703 U R L <http://www.kawasumi.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)川野 幸博 T E L (03) 3763 - 1155
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)小野 博世 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,215	13.6	731	144.9	972	119.1	576	55.0
18年9月中間期	14,278	0.2	298	421.0	444	121.8	372	-
19年3月期	30,802	-	693	-	1,150	-	1,051	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	26	39	-	-
18年9月中間期	19	19	-	-
19年3月期	54	21	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 58百万円 18年9月中間期 76百万円 19年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	41,403		31,513		72.7	1,314	53	
18年9月中間期	38,376		27,492		68.0	1,345	56	
19年3月期	40,351		29,467		69.3	1,440	81	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 30,095百万円 18年9月中間期 26,104百万円 19年3月期 27,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,094		552		1,599		10,046	
18年9月中間期	682		1,403		801		6,241	
19年3月期	2,644		1,913		1,717		7,083	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	-	-	-	10	00	10	00
20年3月期	-	7	50	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	7	50	15	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,500	2.3	1,200	73.0	1,300	13.0	800	23.9	34	94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 22,948,003株 18年9月中間期 19,448,003株 19年3月期 19,448,003株
期末自己株式数 19年9月中間期 53,225株 18年9月中間期 47,260株 19年3月期 49,765株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,334	11.1	631	266.7	846	118.8	497	45.3
18年9月中間期	13,805	1.0	172	-	386	-	342	-
19年3月期	29,525	-	831	-	1,347	-	1,539	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	22	76
18年9月中間期	17	65
19年3月期	79	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	34,041		24,896		73.1	1,087	42	
18年9月中間期	30,816		20,953		68.0	1,080	01	
19年3月期	31,924		22,140		69.4	1,141	36	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 24,896百万円 18年9月中間期 20,953百万円 19年3月期 22,140百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,000	1.6	700	15.8	1,100	18.3	600	61.0	26	21

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[1] 当中間期の業績概況

<連結業績>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	14,278	16,215	1,936	13.6%
(国内)	(10,080)	(11,464)	(1,384)	(13.7%)
(海外)	(4,198)	(4,750)	(552)	(13.2%)
営業利益	298	731	433	144.9%
経常利益	444	972	528	119.1%
中間純利益	372	576	204	55.0%

国内医療業界においては、包括的診療報酬制度を導入する病院が増加するなど医療制度の変化にともない、医療費の抑制傾向が一段と強まっております。その結果、医療機関における経営効率化がますます進んでおります。また来年4月には特定保険医療材料の公定償還価格の改訂、診療報酬の改訂なども予定されております。

さらに当社を取り巻く事業環境も、同業他社における合併や事業提携など大きく変化しております。

当社グループは、このような状況の中、当期は、「変革」を指針として経営改革に着手し、さらに生産プロセス最適化や業務効率化を目指す業務変革、また事業展開や事業ポートフォリオに関わる事業構造変革に取り組んでおります。

売上高

当中間期の売上高は162億15百万円（前年同期比13.6%増）となりました。国内では、ダイライザーの自主回収の影響がありましたが、白血球除去フィルター付き血液バッグの販売が順調に推移し、国内売上高は114億64百万円（同13.7%増）となりました。海外においては血液回路やA V F 針、輸液セットの販売が順調に推移した結果、海外売上高は47億50百万円（同13.2%増）となりました。

営業利益

営業利益は7億31百万円（同144.9%の増）となりました。

経常利益

経常利益は9億72百万円（同119.1%の増）となりました。

中間純利益

中間純利益は5億76百万円（同55.0%増）となりました。

[2] 部門別の概況

<連結売上高>

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
人工透析関連部門	8,082	7,713	368	4.6%
血液関連部門	2,990	5,077	2,086	69.8%
循環器関連部門	735	706	29	4.0%
輸液他関連部門	2,469	2,717	247	10.0%
合 計	14,278	16,215	1,936	13.6%

人工透析関連部門

国内では、P S ダイアライザーの自主回収の影響を受け、売上は前年同期に比べ減少いたしました。海外ではA V F 針の販売が順調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は77億13百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

血液関連部門

国内では白血球除去フィルター付き血液バッグの販売が順調に推移しました。

海外では血液バッグの販売が前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は50億77百万円(同69.8%増)となりました。

循環器関連部門

新たに発売したマイクロカテーテルの販売は順調でしたが、血圧モニタリングキットやカテーテル製品全体の売上高は伸び悩みました。

この結果、当部門の売上は7億6百万円(同4.0%減)となりました。

輸液他関連部門

国内では、生理食塩液の販売が順調に推移いたしました。海外では輸液セットの販売が拡大いたしました。

この結果、当部門の売上は27億17百万円(同10.0%増)となりました。

[3] 通期の業績予想

<連結業績>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	増減額	増減率
売上高	30,802	31,500	697	2.3%
(国内)	(22,248)	(23,000)	(752)	(3.4%)
(海外)	(8,554)	(8,500)	(54)	(0.6%)
営業利益	693	1,200	506	73.0%
経常利益	1,150	1,300	149	13.0%
当期純利益	1,051	800	251	23.9%

当社グループを取り巻く環境は、原油の価格高騰や為替の先行き不透明感もあり、予断を許さない状況といえます。また医療機関における経営の効率化はさらに加速し、業界内における企業間の競争は激しさを増してきております。こうした環境下、当社グループでは以下の戦略に基づき、経営を進めてまいります。

人工透析関連部門では、P S ダイアライザーの自主回収によって失ったお客さまの信頼回復に努めるとともに、引き続き海外における血液回路およびA V F 針の販売拡大に努めてまいります。

血液関連部門では、白血球除去フィルター付き血液バッグの安定した供給に努めてまいります。

循環器関連部門では、今期より発売したマイクロカテーテルをはじめとして、既存カテーテル製品の販売拡大に努めてまいります。

輸液他関連部門では、引き続き海外向け輸液セットの販売を進めてまいります。

通期の業績予想は売上高315億円、営業利益12億円、経常利益13億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[1] 財政状態

当連結会計年度末における流動資産合計は264億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億60百万円増加いたしました。主な要因は第三者割当増資の実施にともなう現預金の増加によるものです。

固定資産合計は149億78百万円となり、9億8百万円減少いたしました。主な要因は減価償却による建物及び構築物の減少によるものです。

流動負債合計は66億66百万円となり、6億13百万円減少いたしました。主な要因は支払手形の減少および一年以内返済予定の長期借入金の返済によるものです。

固定負債合計は32億22百万円となり3億80百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少によるものです。

純資産は315億13百万円となり、20億45百万円増加いたしました。主な要因は第三者割当増資の実施にともなう資本金および資本剰余金の増加によるものです。

[2] キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	682	2,094	1,412	2,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,403	552	850	1,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	801	1,599	2,401	1,717
現金及び現金同等物の期末残高	6,241	10,046	3,804	7,083

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、20億94百万円(前年同期比14億12百万円増)となりました。主な内容は、税金等調整前中間純利益が9億51百万円、減価償却費が9億77百万円、売上債権の増加が4億33百万円です。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、5億52百万円(同8億50百万円減)となりました。主な内容は有形固定資産の取得によるものです。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、15億99百万円(前年同期は8億1百万円の支出)となりました。主な内容は、株式の発行による収入によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の期末残高は、100億46百万円となり、前連結会計期間の期末残高に比べ29億62百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期 中間期
自己資本比率(%)	70.1	66.4	69.3	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	42.1	38.8	33.7	41.6
債務償還年数(年)	1.1	1.9	1.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.0	45.5	29.2	72.3

(注) 1. 自己資本比率 = 自己資本(小数株主持分除く)/総資産

2. 時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数 = 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益分配につきましては、安定配当の継続を基本に、将来の経営基盤の確保に備えるために内部留保の充当等を総合的に勘案した上で決定することを一貫とした方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この方針に基づき、当中間期の配当金は7円50銭とさせていただき、年間配当金は15円を予定しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

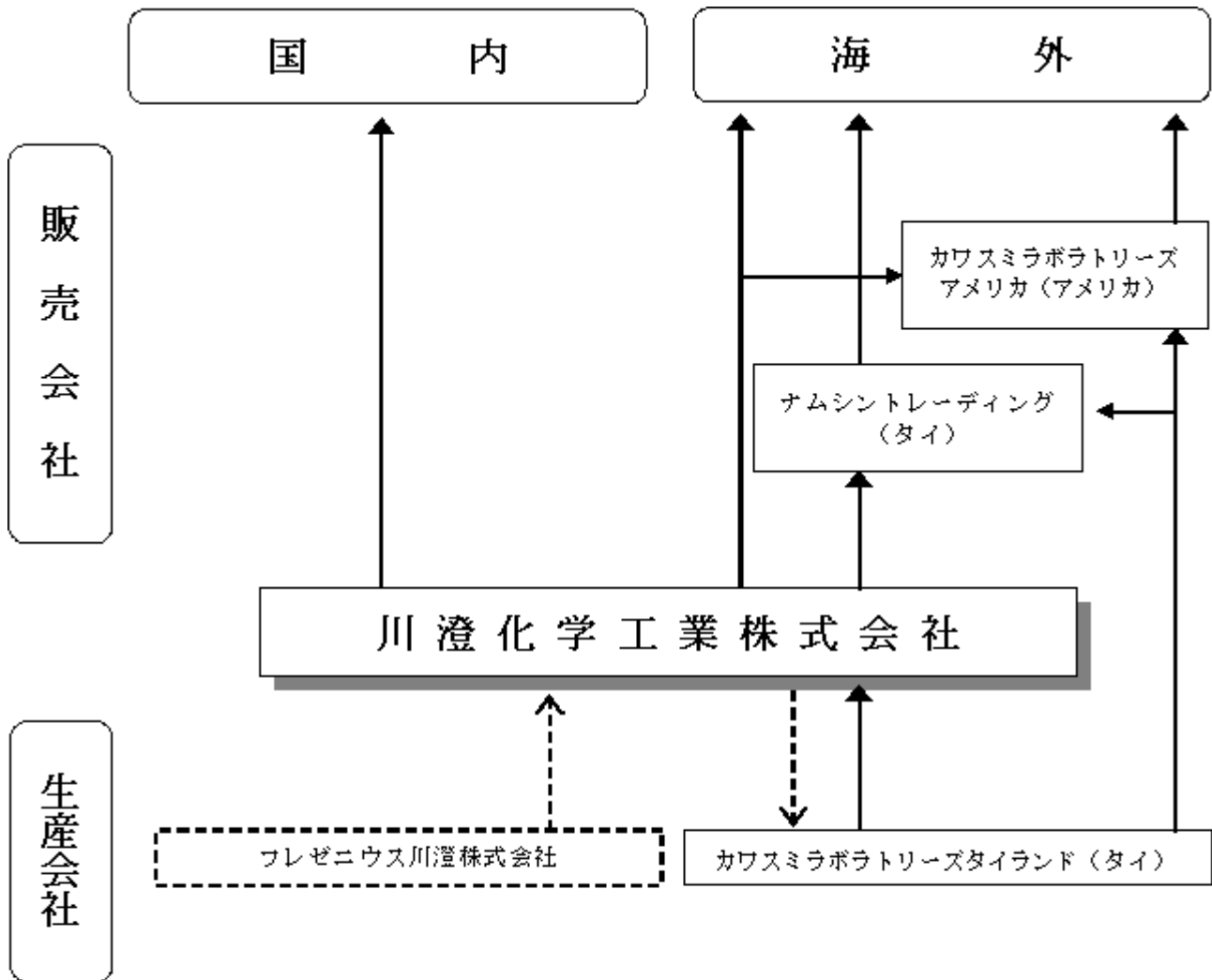
重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



連結子会社



製品の供給



持分法適用関連会社



原材料の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および目標とする経営指標

当社グループは、「医療を通じて人々の幸せに貢献する」を企業理念とし、医療の一翼を担う誇りを持ち、技術の研鑽に努め、安全で信頼性の高い製品の提供を目指し、多様な治療分野に寄与することを基本方針としております。

この方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

また、当社は、財務体質の強化を基本に、中長期的な企業価値向上のため、継続的な営業利益・経常利益の向上を図ることを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

昨年4月の薬価改訂や診療報酬改訂により、医療費の抑制傾向は強まっております。また、医療機関においても安全な医療の提供を目的とした感染予防や医療事故対策などの動きとともに、コスト削減をはじめとする経営の効率化が進められて、当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況で推移しております。また、昨年5月に会社法が施行され、内部統制システムの構築義務が明文化されるなど、コンプライアンス体制の強化が強く求められております。

このような状況の中、当社グループは、中長期的にバランスのとれた成長を実現するべく、コア生産技術力の強化を図り、経験とノウハウに裏付けされた専門的な視点から基礎開発および製品改良や機能性の高い付加価値製品の開発など顧客指向型の研究開発に努めてまいります。

グループ全体の最適化と成長を目指し、経営貢献基準の明確化、市場競争力をベースにした事業構造改革を鋭意進めてまいります。

事業分野別では、人工透析関連部門においては、効率的な生産・販売体制を構築し、品質・収益の安定化に努めてまいります。

血液関連部門においては、国内では白血球除去フィルター付き血液バッグの安定供給を推進するとともに、海外では血液バッグならびに白血球除去フィルター付き血液バッグの展開を進めてまいります。

循環器関連部門においては、カテーテル関連製品の品揃えの充実ならびに他社との連携など販売体制を強化し、輸液他関連部門においては、フィルター製品の製品群充実と生理食塩液の安定供給に努めてまいります。

さらに、国内外の生産拠点での生産体制の拡充を進める一方、新しい技術の導入や新規事業への参入などについても検討してまいります。

なお、昨年5月の取締役会において決議いたしました「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、各部門がその果すべき機能を最大限に発揮できるよう、コンプライアンスの徹底を促進するとともに、財務報告にかかる内部統制の構築を進めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,106		10,799		7,852	
2. 受取手形及び売掛 金	4	8,649		8,920		9,432	
3. たな卸資産		6,113		5,892		6,209	
4. 繰延税金資産		352		311		344	
5. その他		706		504		627	
6. 貸倒引当金		-5		-3		-1	
流動資産合計		22,923	59.7	26,425	63.8	24,464	60.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		5,767		5,714		6,046	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,966		4,548		4,644	
(3) 土地		1,213		1,240		1,278	
(4) その他		2,489	13,437 (35.0)	1,154	12,658 (30.6)	1,595	13,564 (33.6)
2. 無形固定資産			133 (0.4)		131 (0.3)		128 (0.3)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,560		1,470		1,504	
(2) 繰延税金資産		2		448		411	
(3) その他		397		310		322	
(4) 貸倒引当金		-77	1,882 (4.9)	-40	2,188 (5.3)	-45	2,193 (5.5)
固定資産合計			15,452 40.3		14,978 36.2		15,886 39.4
資産合計			38,376 100.0		41,403 100.0		40,351 100.0

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	3,482		3,602		3,991	
2. 短期借入金		62		67		73	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,100		500		800	
4. 未払法人税等		82		350		328	
5. 賞与引当金		179		237		175	
6. その他	4	1,695		1,908		1,911	
流動負債合計		6,602	17.2	6,666	16.1	7,279	18.1
固定負債							
1. 長期借入金		1,970		1,250		1,500	
2. 退職給付引当金		1,400		1,381		1,409	
3. 役員退職慰労引当金		66		64		66	
4. 繰延税金負債		109		-		-	
5. その他		735		527		627	
固定負債合計		4,281	11.2	3,222	7.8	3,603	8.9
負債合計		10,884	28.4	9,889	23.9	10,883	27.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		5,387	14.0	6,642	16.0	5,387	13.3
2 資本剰余金		5,207	13.6	6,462	15.6	5,207	12.9
3 利益剰余金		16,549	43.1	17,611	42.6	17,228	42.7
4 自己株式		-37	-0.1	-41	-0.1	-39	-0.1
株主資本合計		27,106	70.6	30,674	74.1	27,784	68.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		201	0.5	138	0.3	192	0.5
2 繰延ヘッジ損益		-	-	2	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		-1,203	-3.1	-719	-1.7	-28	-0.1
評価・換算差額等合計		-1,001	-2.6	-578	-1.4	164	0.4
少数株主持分		1,387	3.6	1,417	3.4	1,518	3.8
純資産合計		27,492	71.6	31,513	76.1	29,467	73.0
負債純資産合計		38,376	100.0	41,403	100.0	40,351	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			14,278	100.0		16,215	100.0	30,802	100.0
売上原価			10,639	74.5		11,822	72.9	23,100	75.0
売上総利益			3,638	25.5		4,392	27.1	7,701	25.0
販売費及び一般管理費	1		3,339	23.4		3,660	22.6	7,008	22.7
営業利益			298	2.1		731	4.5	693	2.3
営業外収益									
1. 受取利息			15			24		31	
2. 持分法による投資利益			76			58		146	
3. 為替差益			93			80		262	
4. 作業くず売却収入			43			30		64	
5. その他			34	1.8		102	1.8	145	2.0
営業外費用									
1. 支払利息			39			27		74	
2. 手形売却損			0			1		1	
3. 株式交付費			-			12		-	
4. 損害補償費			15			-		15	
5. 支払手数料			2			2		2	
6. 減価償却費			25			-		39	
7. 設備使用料			24			-		28	
8. その他			11	0.8		12	0.3	32	0.6
経常利益			444	3.1		972	6.0	1,150	3.7
特別利益									
1. 固定資産売却益	2		6			3		13	
2. 貸倒引当金戻入益			-			1		2	
3. 子会社清算益			6	0.1		4	0.1	8	0.1
特別損失									
1. 貸倒引当金繰入額			13			-		-	
2. 固定資産除売却損	3		11			23		28	
3. 投資有価証券評価損			-			2		-	
4. 減損損失			-			-		315	
5. その他			-	0.2		-	0.2	9	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			425	3.0		951	5.9	821	2.7
法人税、住民税及 び事業税			74			330		382	
法人税等調整額			-32	0.3		34	2.2	-536	-0.5
少数株主利益又は 少数株主損失(-)			12	0.1		10	0.1	-76	-0.2
中間(当期)純利益			372	2.6		576	3.6	1,051	3.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	16,322	-36	26,881
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			-145		-145
中間純利益			372		372
自己株式の取得				-2	-2
自己株式の処分			-0	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	226	-1	225
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,387	5,207	16,549	-37	27,106

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	225	-1,489	-1,263	1,324	26,941
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					-145
中間純利益					372
自己株式の取得					-2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	-24	286	261	63	324
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-24	286	261	63	550
平成18年9月30日 残高 (百万円)	201	-1,203	-1,001	1,387	27,492

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	17,228	-39	27,784
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,254	1,254			2,509
剰余金の配当			-193		-193
中間純利益			576		576
自己株式の取得				-2	-2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,254	1,254	382	-2	2,889
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,642	6,462	17,611	-41	30,674

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	-	-28	164	1,518	29,467
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,509
剰余金の配当						-193
中間純利益						576
自己株式の取得						-2
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	-54	2	-691	-743	-100	-843
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-54	2	-691	-743	-100	2,045
平成19年9月30日 残高 (百万円)	138	2	-719	-578	1,417	31,513

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	16,322	-36	26,881
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			-145		-145
当期純利益			1,051		1,051
自己株式の取得				-4	-4
自己株式の処分			-0	1	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	906	-2	903
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	17,228	-39	27,784

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	225	-1,489	-1,263	1,324	26,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					-145
当期純利益					1,051
自己株式の取得					-4
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-33	1,461	1,428	194	1,622
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-33	1,461	1,428	194	2,525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	-28	164	1,518	29,467

(注)平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		425	951	821
減価償却費		881	977	2,050
減損損失				315
貸倒引当金の増減額 (減少: -)		16	-3	-19
退職給付引当金の増 減額(減少: -)		23	-28	33
役員退職慰労引当金 の減少額		-13	-1	-13
賞与引当金の増加額		179	61	175
役員賞与引当金の増 減額(減少: -)			-36	36
受取利息及び受取配 当金		-22	-32	-40
支払利息		39	27	74
為替差損益(益: -)		-12	9	-22
持分法による投資利 益		-76	-58	-146
株式交付費			12	
固定資産売却益		-6	-3	-13
固定資産除売却損		11	23	28
売上債権の増減額 (増加: -)		-724	433	-1,358
たな卸資産の増減額 (増加: -)		-437	156	-267
その他の資産の減少 額		286	97	398
仕入債務の増減額 (減少: -)		324	-300	680
その他の負債の増減 額(減少: -)		-161	10	84
その他		-0	0	9
小計		733	2,299	2,826

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		68	132	40
利息の支払額		-55	-28	-90
法人税等の支払額		-77	-308	-145
法人税等の還付額		13		13
営業活動によるキャッ シュ・フロー		682	2,094	2,644
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-520	-440	-907
定期預金の払戻によ る収入		564	449	1,073
有形固定資産の取得 による支出		-1,435	-567	-2,150
有形固定資産の売却 による収入		4	3	14
無形固定資産の取得 による支出		-1	-6	-9
その他固定資産の増 減額(増加:-)		-15	10	64
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-1,403	-552	-1,913

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
長期借入による収入		29		29
長期借入金の返済に よる支出		-550	-550	-1,320
株式の発行による収 入			2,496	
自己株式の取得およ び売却による増減 (純額)		-1	-2	-2
配当金の支払額		-145	-193	-145
少数株主への配当金 の支払額		-3	-3	-3
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		-131	-147	-275
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		-801	1,599	-1,717
現金及び現金同等物に 係る換算差額		72	-179	379
現金及び現金同等物の 増減額(減少:-)		-1,449	2,962	-607
現金及び現金同等物の 期首残高		7,691	7,083	7,691
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,241	10,046	7,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズ タイランド(タイ) カワスマラボラトリーズア メリカ(米国) ナムシントレーディング(タ イ)</p> <p>なお、前連結会計年度におい て連結子会社でありました株 式会社カワスマバイオサイエ ンスは、平成18年7月1日付 で当社と合併したため、連結 の範囲から除いております。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスマラボラトリーズヨ ロッパ(ドイツ) (連結の範囲から除いた理 由) カワスマラボラトリーズヨー ロッパ(ドイツ)は平成14年 3月末をもって事業活動を停止 したまま休眠状態が続いてお りましたが、平成16年3月末 をもって清算手続きに入り、 同社の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額)お よび利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため連結の範囲 から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズ タイランド(タイ) カワスマラボラトリーズア メリカ(米国) ナムシントレーディング(タ イ)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズタイ ランド(タイ) カワスマラボラトリーズア メリカ(アメリカ) ナムシントレーディング(タ イ)</p> <p>なお、前連結会計年度におい て連結子会社でありました株 式会社カワスマバイオサイエ ンスは、平成18年7月1日付 で当社と合併したため、連結 範囲から除いております。</p> <p>(3)</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社(フレゼニウス川澄株式 会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(カワスマラボラト リーズヨーロッパ(ドイ ツ))は、中間純利益および 利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外してお ります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、当該会 社の中間会計期間に係る中間 財務諸表を使用しておりま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社 については、当該会社の事業 年度に係る財務諸表を使用し ております。</p>

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち海外子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)およびナムシントレーディング(タイ)の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディング(タイ)は同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、カワスマラボラトリーズタイランド(タイ)は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、ナムシントレーディング(6月30日)を除き、中間連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング(タイ)については、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用して中間連結決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング(タイ)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。 なお、カワスマラボラトリーズタイランド(タイ)は12月31日から3月31日に決算日を変更しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 原材料 貯蔵品</p>	<p>償却原価法(利息法)</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原則として時価法</p> <p>主として総平均法に基づく低価法</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>主として最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p>	<p>当社および国内連結子会社は定率法 海外連結子会社は定額法 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、および当社佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....15~38年 機械装置及び運搬具...7~12年</p>	<p>当社は定率法 海外連結子会社は定額法 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、および当社佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....15~38年 機械装置及び運搬具...7~12年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 (追加情報) 当社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、従来の償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より残存簿価を備忘価額まで5年間で均等償却する方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>当社は定率法 海外連結子会社は定額法 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、および佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....15~38年 機械装置及び運搬具...7~12年 工具器具備品.....2~6年</p>
<p>無形固定資産</p>	<p>定額法(主な耐用年数5年)</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>			
<p>貸倒引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 賞与の支給対象期間の変更 当連結会計年度から、賞与支給規定の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。 なお、従業員に対する賞与につきましては、従来、連結会計年度に債務として確定していたため、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に支給対象期間の変更を行ったこととともない、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を賞与引当金として計上しております。 この変更により、当連結会計年度末の賞与引当金は平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月分を計上しております。
役員賞与引当金		役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては、合理的に見積もることが困難なため計上しておりません。	役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付引当金	当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。	同左	当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月27日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年6月27日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、取締役会決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の債券 外貨建仕入債務および外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップについては、取締役会決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>為替先物予約については、為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額に基づき実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>為替先物予約については、ヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券 外貨建仕入債務および外貨建予定取引	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、取締役会決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券 外貨建仕入債務および外貨建予定取引														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券														
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理	同左	同左												
法人税、住民税及び事業税の計上方法	中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当社の決算期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左													

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,104百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、27,949百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「作業くず売却収入」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「作業くず売却収入」の金額は14百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(賞与の支給対象期間の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、賞与支給規定の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。</p> <p>なお、従業員に対する賞与につきましては、従来、中間連結会計期間末に債務として確定していたため、流動負債の「その他(未払費用)」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間に支給対象期間の変更を行ったこととともない、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間末の賞与引当金は平成18年7月1日から平成18年9月30日までの3ヵ月分を計上しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 19,568百万円	有形固定資産の減価償却累計額 21,658百万円	有形固定資産の減価償却累計額 21,792百万円
2	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備 資金の銀行借入総額802百万円に対し て、240百万円の債務保証を行っており ます。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備 資金の銀行借入総額631百万円に対し て、189百万円の債務保証を行っており ます。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備 資金の銀行借入総額717百万円に対し て、215百万円の債務保証を行っており ます。
3	受取手形割引高 輸出手形 19百万円	受取手形割引高 輸出手形 4百万円	受取手形割引高 輸出手形 25百万円
4	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間連結会計 期間の末日は金融機関の休日であつた ため、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 218 百万円 支払手形 262 百万円 設備等支払手形 64 百万円	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間連結会計 期間の末日は金融機関の休日であつた ため、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 176 百万円 支払手形 427 百万円 設備等支払手形 13 百万円	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済 処理をしております。なお、当連結会 計年度末日が金融機関の休日であつた ため、次の連結会計年度末日満期手形 が連結会計年度末残高に含まれており ます。 受取手形 259 百万円 支払手形 340 百万円 設備等支払手形 27 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 682百万円 給与手当・賞与 913 賞与引当金繰入額 62 退職給付費用 64 役員退職慰労引当金繰入額 6 研究開発費 351	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 693百万円 給与手当・賞与 1,052 賞与引当金繰入額 85 退職給付費用 75 研究開発費 315	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,389百万円 給与手当・賞与 1,870 賞与引当金繰入額 175 役員賞与引当金繰入額 36 退職給付費用 128 役員退職慰労引当金繰入額 23 研究開発費 750
2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 有形固定資産その他 2 計 6	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 有形固定資産その他 0 計 3	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 10 有形固定資産その他 1 計 13
3	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 5 有形固定資産その他 6 計 11 固定資産売却損 有形固定資産その他 0百万円 計 0	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 17 有形固定資産その他 4 計 23	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 10 有形固定資産その他 12 計 28 固定資産売却損 建物及び構築物 0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,448,003	-	-	19,448,003
合計	19,448,003	-	-	19,448,003
自己株式				
普通株式	45,340	3,160	1,240	47,260
合計	45,340	3,160	1,240	47,260

(注)普通株式の自己株式の増加3,160株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少1,240株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	145	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,448,003	3,500,000	-	22,948,003
合計	19,448,003	3,500,000	-	22,948,003
自己株式				
普通株式	49,765	3,460	-	53,225
合計	49,765	3,460	-	53,225

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加3,500,000株は、第三者割当増資による新株式の発行による増加であります。

2.普通株式の自己株式の増加3,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	172	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,448,003	-	-	19,448,003
合計	19,448,003	-	-	19,448,003
自己株式				
普通株式	45,340	6,505	2,080	49,765
合計	45,340	6,505	2,080	49,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,505株は単元未満株の買取り、減少の2,080株は単元未満株の売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	145	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,106百万円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 -865 現金及び現金同等物 6,241	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 10,799百万円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 -752 現金及び現金同等物 10,046	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,852百万円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 -768 現金及び現金同等物 7,083

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>47</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>59</td> <td>43</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>496</td> <td>378</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666</td> <td>469</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	109	47	61	有形固定資産その他	59	43	16	無形固定資産	496	378	118	合計	666	469	196	1年内	120百万円	1年超	75	合計	196	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円	未経過リース料		1年内	26百万円	1年超	4	合計	30	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>61</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>36</td> <td>30</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>332</td> <td>284</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> <td>375</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	109	61	48	有形固定資産その他	36	30	5	無形固定資産	332	284	48	合計	478	375	103	1年内	54百万円	1年超	48	合計	103	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	-	合計	2	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>55</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>45</td> <td>35</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>536</td> <td>436</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691</td> <td>527</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	109	55	53	有形固定資産その他	45	35	10	無形固定資産	536	436	99	合計	691	527	164	1年内	98百万円	1年超	65	合計	164	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円	未経過リース料		1年内	20百万円	1年超	-	合計	20
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	109	47	61																																																																																																																	
有形固定資産その他	59	43	16																																																																																																																	
無形固定資産	496	378	118																																																																																																																	
合計	666	469	196																																																																																																																	
1年内	120百万円																																																																																																																			
1年超	75																																																																																																																			
合計	196																																																																																																																			
支払リース料	65百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	65百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	26百万円																																																																																																																			
1年超	4																																																																																																																			
合計	30																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	109	61	48																																																																																																																	
有形固定資産その他	36	30	5																																																																																																																	
無形固定資産	332	284	48																																																																																																																	
合計	478	375	103																																																																																																																	
1年内	54百万円																																																																																																																			
1年超	48																																																																																																																			
合計	103																																																																																																																			
支払リース料	62百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	62百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	2百万円																																																																																																																			
1年超	-																																																																																																																			
合計	2																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	109	55	53																																																																																																																	
有形固定資産その他	45	35	10																																																																																																																	
無形固定資産	536	436	99																																																																																																																	
合計	691	527	164																																																																																																																	
1年内	98百万円																																																																																																																			
1年超	65																																																																																																																			
合計	164																																																																																																																			
支払リース料	149百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	149百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	20百万円																																																																																																																			
1年超	-																																																																																																																			
合計	20																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	396	729	333
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50	50	0
合計	446	779	333

(注) 減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合... 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	100
(2) その他有価証券 非上場株式	257

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	396	626	229
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50	50	0
合計	446	676	229

(注) 減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合... 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	100
(2) その他有価証券 非上場株式	255

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	351	674	323
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	95	95	-0
合計	446	769	323

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合..... 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	257

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,343	750	184	14,278	-	14,278
(2) セグメント間の内部売上高	480	-	4,702	5,182	(5,182)	-
計	13,824	750	4,886	19,461	(5,182)	14,278
営業費用	13,655	703	4,909	19,268	(5,288)	13,979
営業利益又は営業損失(-)	168	47	-22	193	105	298

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州.....米 国
(2) 東南アジア.....タ イ

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,964	954	296	16,215	-	16,215
(2) セグメント間の内部売上高	370	-	5,257	5,628	(5,628)	-
計	15,334	954	5,554	21,843	(5,628)	16,215
営業費用	14,726	897	5,589	21,212	(5,729)	15,483
営業利益又は営業損失(-)	608	57	-34	631	100	731

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州.....米 国
(2) 東南アジア.....タ イ

3. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、法人税法の改正にともない、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,735	1,638	428	30,802	-	30,802
(2) セグメント間の内部売上高	808	-	9,823	10,632	(10,632)	-
計	29,544	1,638	10,251	41,434	(10,632)	30,802
営業費用	28,722	1,532	10,623	40,878	(10,769)	30,108
営業利益又は営業損失(-)	822	105	-371	555	137	693

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国

(2) 東南アジア.....タイ

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は36百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセ アニア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,650	738	670	138	4,198
連結売上高(百万円)					14,278
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	5.2	4.7	1.0	29.4

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧 州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他

(4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセ アニア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,902	732	857	258	4,750
連結売上高(百万円)					16,215
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	17.9	4.5	5.3	1.6	29.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州.....米国、メキシコ 他
- (2) 欧 州.....ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他
- (4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセ アニア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,465	1,318	1,421	348	8,554
連結売上高(百万円)					30,802
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	17.7	4.3	4.6	1.1	27.8

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国、メキシコ 他
- (2) 欧州.....ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他
- (4) その他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,345.56円 1株当たり中間純利益 19.19円	1株当たり純資産額 1,314.53円 1株当たり中間純利益 26.39円	1株当たり純資産額 1,440.81円 1株当たり当期純利益 54.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,492	31,513	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,387	1,417	-
(うち少数株主持分)	(1,387)	(1,417)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	26,104	30,095	-
1株当たりの純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	19,400,743	22,894,778	-

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1)中間(当期)純利益(百万円)	372	576	1,051
(2)普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(3)普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	372	576	1,051
(4)期中平均株式数(株)	19,402,033	21,863,942	19,400,920

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、旭化成ファーマ(株) (旭化成(株)の子会社)および旭化成メディカル(株) (旭化成ファーマ(株)の子会社)ならびにテルモ(株)との業務資本提携契約の締結、また、旭化成ファーマ(株)、テルモ(株)および(株)クラレを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>なお、当該決議に基づく新株式発行につきましては、平成19年5月25日に払込が完了いたしました。この結果、平成19年5月25日付で資本金は6,642百万円、発行済株式総数は22,948,003株となっております。</p> <p>(1)業務資本提携契約</p> <p>契約締結日 平成19年5月10日</p> <p>契約の内容</p> <p>業務提携</p> <p>当社、旭化成ファーマ(株)、旭化成メディカル(株)およびテルモ(株)における各社の確立された製造技術、開発、販売それぞれの事業基盤の有効活用。</p> <p>資本提携</p> <p>旭化成ファーマ(株)およびテルモ(株)に対する総額2,294百万円の当社の普通株式の第三者割当の実施。</p> <p>(2)第三者割当増資</p> <p>発行新株式数</p> <p>普通株式 3,500,000株</p> <p>発行価額</p> <p>1株につき 717円</p> <p>発行価額の総額 2,509百万円</p> <p>資本組入額</p> <p>1株につき 358.5円</p> <p>払込期日 平成19年5月25日</p> <p>割当先および割当株式数</p> <p>旭化成ファーマ(株) 2,000,000株</p> <p>テルモ(株) 1,200,000株</p> <p>(株)クラレ 300,000株</p>

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
人工透析関連部門	7,522	6,469	15,478
血液関連部門	2,603	5,346	6,883
循環器関連部門	762	648	1,343
輸液他関連部門	1,764	2,134	3,826
合計	12,653	14,598	27,531

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
人工透析関連部門	8,082	7,713	16,340
血液関連部門	2,990	5,077	7,951
循環器関連部門	735	706	1,366
輸液他関連部門	2,469	2,717	5,143
合計	14,278	16,215	30,802

- (注) 金額は販売価格によっております。

(3) 受注状況

当社および生産子会社(連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金	5	5,102		8,411		5,309				
2. 受取手形		3,270		2,768		2,845				
3. 売掛金		5,095		5,811		6,228				
4. たな卸資産		4,248		4,256		4,231				
5. 繰延税金資産		352		274		307				
6. その他		528		381		727				
7. 貸倒引当金		-4		-1		-				
流動資産合計		18,594	60.3	21,901	64.3	19,650	61.6			
固定資産										
1. 有形固定資産	1									
(1) 建物		3,478		3,474		3,449				
(2) 機械装置		1,995		2,611		2,695				
(3) 土地		821		821		821				
(4) その他		1,551	7,846	(25.5)	564	7,471	(22.0)	576	7,541	(23.6)
2. 無形固定資産			133	(0.4)	131	(0.4)	128	(0.4)		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,936		3,829		3,922				
(2) 繰延税金資産		-		453		419				
(3) その他		383		293		306				
(4) 貸倒引当金	-77	4,242	(13.8)	-40	4,536	(13.3)	-45	4,603	(14.4)	
固定資産合計		12,222	39.7	12,139	35.7	12,273	38.4			
資産合計		30,816	100.0	34,041	100.0	31,924	100.0			

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	1,619		1,818		2,019	
2. 買掛金		1,617		1,727		1,651	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,100		500		800	
4. 未払法人税等		70		330		306	
5. 賞与引当金		178		236		175	
6. 設備等支払手形	5	360		315		257	
7. その他	2	839		997		1,083	
流動負債合計		5,786	18.8	5,924	17.4	6,294	19.7
固定負債							
1. 長期借入金		1,970		1,250		1,500	
2. 退職給付引当金		1,400		1,381		1,409	
3. 役員退職慰労引当金		66		64		66	
4. 繰延税金負債		138		-		-	
5. 長期預り金		501		524		513	
固定負債合計		4,076	13.2	3,220	9.5	3,489	10.9
負債合計		9,863	32.0	9,144	26.9	9,783	30.6
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		5,387	17.5	6,642	19.5	5,387	16.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,207		6,462		5,207	
資本剰余金合計		5,207	16.9	6,462	19.0	5,207	16.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		368		368		368	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		86		64		64	
別途積立金		8,710		8,710		8,710	
繰越利益剰余金		1,029		2,552		2,248	
利益剰余金合計		10,194	33.1	11,695	34.3	11,392	35.6
4. 自己株式		-37	-0.1	-41	-0.1	-39	-0.1
株主資本合計		20,751	67.4	24,757	72.7	21,947	68.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		201	0.6	138	0.4	192	0.7
評価・換算差額等合計		201	0.6	138	0.4	192	0.7
純資産合計		20,953	68.0	24,896	73.1	22,140	69.4
負債純資産合計		30,816	100.0	34,041	100.0	31,924	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			13,805	100.0		15,334	100.0		29,525	100.0
売上原価			10,781	78.1		11,598	75.6		22,671	76.8
売上総利益			3,023	21.9		3,736	24.4		6,854	23.2
販売費及び一般管理 費			2,851	20.7		3,104	20.3		6,023	20.4
営業利益			172	1.2		631	4.1		831	2.8
営業外収益	2		340	2.5		300	2.0		694	2.4
営業外費用	3		125	0.9		86	0.6		178	0.6
経常利益			386	2.8		846	5.5		1,347	4.6
特別利益	4		48	0.3		1	0.0		59	0.2
特別損失	5.6		78	0.5		22	0.1		91	0.3
税引前中間(当期) 純利益			356	2.6		824	5.4		1,315	4.5
法人税、住民税及 び事業税		44			289			313		
法人税等調整額		-30	14	0.1	37	327	2.2	-537	-224	-0.7
中間(当期)純利益			342	2.5		497	3.2		1,539	5.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	92	9,710	-173	9,997	-36	20,556
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の積立 (注)					22		-22	-		-
特別償却準備金の取崩 (注)					-28		28	-		-
別途積立金の取崩(注)						-1,000	1,000	-		-
剰余金の配当(注)							-145	-145		-145
中間純利益							342	342		342
自己株式の取得									-2	-2
自己株式の処分							-0	-0	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-5	-1,000	1,202	196	-1	195
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	86	8,710	1,029	10,194	-37	20,751

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	225	225	20,782
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の積立(注)			-
特別償却準備金の取崩(注)			-
別途積立金の取崩(注)			-
剰余金の配当(注)			-145
中間純利益			342
自己株式の取得			-2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	-24	-24	-24
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-24	-24	170
平成18年9月30日 残高 (百万円)	201	201	20,953

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	64	8,710	2,248	11,392	-39	21,947
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,254	1,254	1,254							2,509
剰余金の配当							-193	-193		-193
中間純利益							497	497		497
自己株式の取得									-2	-2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,254	1,254	1,254	-	-	-	303	303	-2	2,810
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,642	6,462	6,462	368	64	8,710	2,552	11,695	-41	24,757

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	192	22,140
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,509
剰余金の配当			-193
中間純利益			497
自己株式の取得			-2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-54	-54	-54
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-54	-54	2,755
平成19年9月30日 残高 (百万円)	138	138	24,896

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	92	9,710	-173	9,997	-36	20,556
事業年度中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の積立(注)					22		-22	-		-
特別償却準備金の積立					5		-5	-		-
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)					-28		28	-		-
特別償却準備金の取崩					-27		27	-		-
別途積立金の取崩(注)						-1,000	1,000	-		-
剰余金の配当(注)							-145	-145		-145
当期純利益							1,539	1,539		1,539
自己株式の取得									-4	-4
自己株式の処分							-0	-0	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-27	-1,000	2,421	1,394	-2	1,391
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,387	5,207	5,207	368	64	8,710	2,248	11,392	-39	21,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	225	225	20,782
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立(注)			-
特別償却準備金の積立			-
利益処分による特別償却準備金の取崩(注)			-
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の取崩(注)			-
剰余金の配当(注)			-145
当期純利益			1,539
自己株式の取得			-4
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-33	-33	-33
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-33	-33	1,358
平成19年3月31日 残高 (百万円)	192	192	22,140

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	償却原価法(利息法)	同左	同左
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左	同左
其他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	原則として時価法	同左	同左
(3) たな卸資産			
商品・製品・仕掛品	総平均法による低価法	同左	同左
原材料	移動平均法による原価法	同左	同左
貯蔵品	最終仕入原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~38年 機械装置.....7~12年	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~38年 機械装置.....7~12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、従来の償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より残存簿価を備忘価額まで5年間で均等償却する方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および佐伯新工場(血液バッグ生産工場)の生産設備については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~38年 機械装置.....7~12年

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 無形固定資産	定額法(主な耐用年数5年)	同左	同左
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 賞与の支給対象期間の変更 当事業年度から、賞与支給規定の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。 なお、従業員に対する賞与につきましては、従来、事業年度末に債務として確定していたため、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に支給対象期間の変更を行ったことにとともに、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を賞与引当金として計上しております。 この変更により、当事業年度の賞与引当金は平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月分を計上しております。
(3) 役員賞与引当金		役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。なお、当中間会計期間においては、合理的に見積もることが困難なため計上しておりません。	役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月27日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を計上しております。	同左	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月27日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的 の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>取締役会決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的 の債券	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的 の債券						
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法	<p>税抜方式によっております。</p> <p>中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、決算期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p>				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,953百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,140百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(賞与の支給対象期間の変更)</p> <p>当中間会計期間から、賞与支給規定の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日まで、夏季賞与の支給対象期間を10月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、それぞれ7月1日から12月31日まで、1月1日から6月30日までと変更しております。</p> <p>なお、従業員に対する賞与につきましては、従来、中間会計期間末に債務として確定していたため、流動負債の「その他(未払費用)」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間に支給対象期間の変更を行ったこととともない、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、当中間会計期間末の賞与引当金は平成18年7月1日から平成18年9月30日までの3ヵ月分を計上しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 11,025百万円	有形固定資産の減価償却累計額 11,626百万円	有形固定資産の減価償却累計額 11,327百万円
2	消費税等の取扱い 「仮払消費税等」および「仮受消費税等」を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
3	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額802百万円に対して、240百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額631百万円に対して、189百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空系増産設備資金の銀行借入総額717百万円に対して、215百万円の債務保証を行っております。
4	受取手形割引高 輸出手形 19 百万円	受取手形割引高 輸出手形 4 百万円	受取手形割引高 輸出手形 25 百万円
5	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 218 百万円 支払手形 262 百万円 設備等支払手形 64 百万円	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 176 百万円 支払手形 427 百万円 設備等支払手形 13 百万円	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 259 百万円 支払手形 340 百万円 設備等支払手形 27 百万円

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 412百万円 無形固定資産 2	減価償却実施額 有形固定資産 481百万円 無形固定資産 3	減価償却実施額 有形固定資産 928百万円 無形固定資産 5
2	営業外収益の主要項目 受取利息 5百万円 受取配当金 120 受取経営指導料 144 為替差益 23	営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円 受取配当金 42 受取経営指導料 154	営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 受取配当金 238 受取経営指導料 299 為替差益 38
3	営業外費用の主要項目 支払利息 26百万円 減価償却費 25 設備使用料 24	営業外費用の主要項目 支払利息 19百万円 為替差損 42	営業外費用の主要項目 支払利息 48百万円 減価償却費 39百万円 設備使用料 28百万円
4	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 48百万円	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1百万円	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 50百万円 固定資産売却益 0百万円 子会社清算益 8百万円
5	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 11百万円 貸倒引当金繰入額 13 抱合せ株式消滅差額 54	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 22百万円	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 27百万円 抱合せ株式消滅差損 54 その他 9
6	(固定資産除却損の内訳) 建物 0百万円 機械装置 5 有形固定資産その他 5 計 11 (固定資産売却損の内訳) 有形固定資産その他 0百万円 計 0	(固定資産除却損の内訳) 建物 0百万円 機械装置 17 有形固定資産その他 4 計 22	(固定資産除却損の内訳) 建物 4百万円 機械装置 10 有形固定資産その他 11 計 27 (固定資産売却損の内訳) 建物 0百万円 計 0

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	45,340	3,160	1,240	47,260
合計	45,340	3,160	1,240	47,260

(注) 普通株式の自己株式の増加3,160株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少1,240株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	49,765	3,460	-	53,225
合計	49,765	3,460	-	53,225

(注) 普通株式の自己株式の増加3,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	45,340	6,505	2,080	49,765
合計	45,340	6,505	2,080	49,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,505株は単元未満株式の買取り、減少の2,080株は単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	105	44	61	機械装置	105	59	46	機械装置	105	52	53
有形固定資産その他	63	46	16	有形固定資産その他	40	31	8	有形固定資産その他	49	38	10
無形固定資産	496	378	118	無形固定資産	332	284	48	無形固定資産	536	436	99
合計	666	469	196	合計	478	375	103	合計	691	527	164
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			120百万円	1年内			54百万円	1年内			98百万円
1年超			75	1年超			48	1年超			65
合計			196	合計			103	合計			164
(注) 未経過リース料中間期末相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 当中間期の支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 当期の支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			65百万円	支払リース料			62百万円	支払リース料			149百万円
減価償却費相当額			65百万円	減価償却費相当額			62百万円	減価償却費相当額			149百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

川澄化学工業(株) (7703) 平成20年3月期中間決算短信

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間末および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,080.01円	1株当たり純資産額 1,087.42円	1株当たり純資産額 1,141.36円
1株当たり中間純利益 17.65円	1株当たり中間純利益 22.76円	1株当たり当期純利益 79.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,953	24,896	22,140
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	20,953	24,896	22,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	19,400,743	22,894,778	19,398,238

(注) 2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 中間(当期)純利益(百万円)	342	497	1,539
(2) 普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(3) 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	342	497	1,539
(4) 期中平均株式数(株)	19,402,033	21,863,942	19,400,920

(共通支配下の取引等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成18年7月1日(合併期日)に当社100%出資の子会社1社を吸収合併いたしました。</p> <p>被合併企業名 株式会社カワスマバイオサイエンス</p> <p>事業の内容 医療機器の販売</p> <p>合併方式 当社を存続会社、株式会社カワスマバイオサイエンスを消滅会社とする簡易合併によっております。</p> <p>合併の目的と概要 新規事業の有効かつ効率的な創出、人工心臓関連事業の強化ならびに人材の効率的な活用。</p> <p>実施した会計処理の概要 合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ株式会社カワスマバイオサイエンスの資産および負債と、当社が合併直前に保有していた子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差額)を損益計算書の特別損失に54百万円計上しております。</p>		<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成18年7月1日(合併期日)に当社100%出資の子会社1社を吸収合併いたしました。</p> <p>被合併企業名 株式会社カワスマバイオサイエンス</p> <p>事業の内容 医療機器の販売</p> <p>合併方式 当社を存続会社、株式会社カワスマバイオサイエンスを消滅会社とする簡易合併によっております。</p> <p>合併の目的と概要 新規事業の有効かつ効率的な創出、人工心臓関連事業の強化ならびに人材の効率的な活用。</p> <p>実施した会計処理の概要 合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ株式会社カワスマバイオサイエンスの資産および負債と、当社が合併直前に保有していた子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差額)を損益計算書の特別損失に54百万円計上しております。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、平成19年5月10日開催の取締役会において、旭化成ファーマ(株) (旭化成(株)の子会社) および旭化成メディカル(株) (旭化成ファーマ(株)の子会社) ならびにテルモ(株)との業務資本提携契約の締結、また、旭化成ファーマ(株)、テルモ(株)および(株)クラレを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。決議の内容等は連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>

(その他)

平成19年11月22日開催の取締役会において、第51期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

<イ>中間配当金の総額 171百万円

<ロ>1株当たりの中間配当額 7円50銭

<ハ>支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月10日

(注)平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し支払いを行います。